



2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社コナカ 上場取引所 東
 コード番号 7494 URL <https://www.konaka.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEOグループ代表 (氏名) 湖中 謙介
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員CF0管理本部長 (氏名) 奥村 真 TEL 045 (825) 7700
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 2022年6月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の連結業績（2021年10月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	34,386	—	△537	—	117	—	△683	—
2021年9月期第2四半期	33,644	11.3	△2,756	—	△2,524	—	△2,794	—

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 △1,586百万円 (—%) 2021年9月期第2四半期 △2,973百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	△23.46	—
2021年9月期第2四半期	△95.99	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	59,830	23,197	36.9
2021年9月期	58,835	25,051	39.7

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 22,090百万円 2021年9月期 23,342百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2022年9月期	—	10.00	—	—	—
2022年9月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	28.0	700	—	1,400	—	300	—	10.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 社名 一、除外一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期2Q	31,146,685株	2021年9月期	31,146,685株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	2,031,027株	2021年9月期	2,030,693株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期2Q	29,115,859株	2021年9月期2Q	29,116,371株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第2四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同四半期比（%）を記載せずに説明しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、昨年末にかけて緩やかに回復しつつあった個人消費が、年明け以降のオミクロン株の感染拡大、いわゆる第6波の到来により停滞しましたが、3月には再び持ち直すなど、依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、その程度は従来より小幅に推移しました。

このような経営環境のもと、主力であるファッション事業におきましては、入社式や入学式等のイベント需要の回復を受けてフレッシュャーズ商戦に注力した結果、第1四半期に続いて第2四半期も月次の売上高が前年同月を上回り続けたほか、客単価も堅調に推移し、業績改善に向けた道筋を付けることができました。中でも、「DIFFERENCE」を中心とするオーダー事業への需要は根強く、国内に構築した生産背景を強みに最短1週間でのお渡しを可能とした『7DAYS ORDER』のサービスは、イベントまでの納期を重視されるお客様にご好評をいただきました。また、「SUIT SELECT」の取り扱うパターンオーダーの『AI SPEED ORDER』も、その分かりやすさやシンプルさにより、フレッシュャーズのお客様にも浸透しました。この結果、売上高は株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの第3及び第4四半期（2021年9月1日～2022年2月28日）と合わせ、331億20百万円（前年同期は323億54百万円）となりました。

フードサービス事業につきましては、第1四半期に展開を開始した「縁」が順調である一方、前年度に「自遊空間」を退店したこともあり、売上高は8億54百万円（前年同期は8億91百万円）となりました。

教育事業につきましては、「Kids Duo」の生徒数が増加したことにより、売上高は4億11百万円（前年同期は3億98百万円）となりました。

グループの店舗数につきましては、ファッション事業において9店舗、フードサービス事業で2店舗、合計11店舗を新規に出店いたしました。一方、期間満了や移転等により19店舗を退店し、771店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は343億86百万円（前年同期は336億44百万円）、営業損失は5億37百万円（前年同期は営業損失27億56百万円）、経常利益は1億17百万円（前年同期は経常損失25億24百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は6億83百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失27億94百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は310億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億94百万円増加いたしました。これは主に商品及び製品が8億97百万円減少したものの、現金及び預金が23億26百万円、受取手形及び売掛金が14億35百万円増加したことによるものであります。固定資産は287億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億円減少いたしました。これは主に減損損失の計上等により有形固定資産が8億52百万円、売却等により投資有価証券が6億91百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は598億30百万円となり、前連結会計年度末と比べ9億94百万円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は254億46百万円となり、前連結会計年度末と比べ40億4百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が8億64百万円、電子記録債務が14億12百万円、流動負債のその他に含まれる未払費用が7億65百万円増加したことによるものであります。固定負債は111億86百万円となり、前連結会計年度末と比べ11億56百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が3億63百万円、ポイント引当金が6億3百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は366億33百万円となり、前連結会計年度末と比べ28億48百万円増加いたしました。なお、ポイント引当金の減少は、収益認識会計基準等を適用したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は231億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億53百万円減少いたしました。これは主に配当金の支払及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴い利益剰余金が9億55百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は36.9%（前連結会計年度末は39.7%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料の発表日現在におきましては、2021年11月15日に発表しました連結業績予想を変更しておりません。

詳細につきましては、本日公表の「2022年9月期第2四半期業績予想と実績値との差異並びに特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当社グループは事業の性質上、売上高に季節の変動があり、第1四半期、第2四半期及び第3四半期に比し第4四半期の売上高の割合が低くなります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,339	8,665
受取手形及び売掛金	2,092	3,528
商品及び製品	17,927	17,029
仕掛品	0	2
原材料及び貯蔵品	320	317
その他	1,493	1,519
貸倒引当金	△5	△0
流動資産合計	28,167	31,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,819	4,027
土地	10,488	10,487
その他(純額)	446	388
有形固定資産合計	15,755	14,902
無形固定資産		
商標権	1,240	1,165
その他	441	389
無形固定資産合計	1,681	1,554
投資その他の資産		
投資有価証券	3,530	2,838
敷金及び保証金	8,248	8,126
退職給付に係る資産	467	502
その他	1,017	879
貸倒引当金	△31	△37
投資その他の資産合計	13,231	12,310
固定資産合計	30,668	28,768
資産合計	58,835	59,830
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,453	2,317
電子記録債務	1,531	2,944
短期借入金	13,090	13,625
1年内返済予定の長期借入金	728	728
未払法人税等	461	368
賞与引当金	499	361
その他	3,677	5,100
流動負債合計	21,441	25,446
固定負債		
長期借入金	8,406	8,042
退職給付に係る負債	619	586
役員退職慰労引当金	31	—
ポイント引当金	642	38
その他	2,643	2,519
固定負債合計	12,342	11,186
負債合計	33,784	36,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,305	5,305
資本剰余金	13,253	13,253
利益剰余金	6,349	5,393
自己株式	△3,342	△3,342
株主資本合計	21,565	20,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,698	1,416
為替換算調整勘定	47	41
退職給付に係る調整累計額	30	22
その他の包括利益累計額合計	1,776	1,480
非支配株主持分	1,708	1,106
純資産合計	25,051	23,197
負債純資産合計	58,835	59,830

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	33,644	34,386
売上原価	15,136	14,833
売上総利益	18,507	19,552
販売費及び一般管理費	21,264	20,090
営業損失(△)	△2,756	△537
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	44	14
不動産賃貸料	233	239
雇用調整助成金	280	316
その他	91	226
営業外収益合計	659	805
営業外費用		
支払利息	75	84
不動産賃貸費用	29	32
アレンジメントフィー	255	—
その他	67	33
営業外費用合計	427	150
経常利益又は経常損失(△)	△2,524	117
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	48
特別利益合計	0	48
特別損失		
固定資産除却損	83	0
減損損失	808	1,291
その他	30	28
特別損失合計	922	1,320
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,446	△1,153
法人税、住民税及び事業税	140	124
法人税等調整額	△0	△15
法人税等合計	140	108
四半期純損失(△)	△3,586	△1,262
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△791	△579
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,794	△683

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純損失(△)	△3,586	△1,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	521	△292
為替換算調整勘定	88	△23
退職給付に係る調整額	3	△7
その他の包括利益合計	612	△323
四半期包括利益	△2,973	△1,586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,232	△978
非支配株主に係る四半期包括利益	△740	△607

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,446	△1,153
減価償却費	690	590
減損損失	808	1,291
デリバティブ評価損益(△は益)	△1	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11	△33
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	△31
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△95	△116
賞与引当金の増減額(△は減少)	△122	△138
長期貸付金の家賃相殺額	74	65
敷金及び保証金の家賃相殺額	3	5
固定資産除却損	83	0
受取利息及び受取配当金	△54	△23
支払利息	75	84
為替差損益(△は益)	△6	△8
売上債権の増減額(△は増加)	△1,137	△1,429
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,092	907
仕入債務の増減額(△は減少)	1,768	2,159
未払費用の増減額(△は減少)	753	736
未払消費税等の増減額(△は減少)	365	242
その他	594	△188
小計	1,434	2,959
利息及び配当金の受取額	46	16
利息の支払額	△70	△79
法人税等の支払額	△180	△192
法人税等の還付額	78	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,308	2,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△95
有価証券の売却及び償還による収入	—	325
有形固定資産の取得による支出	△496	△473
有形固定資産の売却による収入	6	0
有形固定資産の除却による支出	△79	△61
無形固定資産の取得による支出	△168	△221
敷金及び保証金の差入による支出	△55	△112
敷金及び保証金の回収による収入	586	188
貸付金の回収による収入	19	17
その他	2	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△186	△377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,460	535
長期借入れによる収入	9,523	—
長期借入金の返済による支出	△6,469	△364
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1	△290
非支配株主への配当金の支払額	△4	△0
その他	△18	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,430	△123
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△285	2,230
現金及び現金同等物の期首残高	6,121	6,237
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,835	8,468

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(本人及び代理人取引に係る収益認識)

顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(ロイヤル・カスタマー・サービスに係る収益認識)

(1) 自社ポイント

当社グループでは、当社グループ独自のポイントプログラムについて、従来は付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額としてポイント引当金を計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、取引価格の配分を行い、契約負債を計上する方法に変更しております。

(2) 他社ポイント

他社が運営するポイントプログラムに係るポイント相当額について、従来は販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、顧客に対する商品販売の履行義務に係る取引価格の算定において、第三者のために回収する金額として、取引価格から控除し収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は86百万円減少し、販売費及び一般管理費が228百万円減少し、営業損益、経常損益及び税金等調整前四半期純損益はそれぞれ141百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は18百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「ポイント引当金」の一部は、第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りの不確実性について)

直近の新型コロナウイルス感染症拡大の状況や経済、市場動向を踏まえ、新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りに用いた仮定は、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から、重要な変更はありません。

(財務制限条項)

1. 当社は、借入金4,230百万円について、シンジケートローン契約を締結しておりますが、当該契約には財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

- (1) 2020年9月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体又は連結の貸借対照表に記載される純資産金額を、2019年9月期の事業年度末日の純資産金額又は直前の事業年度末日の純資産金額のうち、いずれか高い金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- (2) 2020年9月期末日及び以降の各事業年度末日における単体又は連結の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

なお、前連結会計年度末において、当社は上記の財務制限条項に抵触しておりますが、借入先の金融機関からは、期限の利益の喪失に係る権利行使をしない旨の同意を得ております。

2. 当社の連結子会社である株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの借入金11,015百万円については、シンジケートローン契約を締結しておりますが、当該契約には財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

- (1) 2022年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体又は連結の貸借対照表に記載される純資産金額を、2021年2月期の事業年度末日の純資産金額又は直前の事業年度末日の純資産金額のうち、いずれか高い金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- (2) 2021年2月期末日及び以降の各事業年度末日における単体又は連結の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- (3) 借入人は、株式会社コナカ（所在：神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2）をして、借入人を株式会社コナカの連結子会社として維持せしめること。
- (4) 借入人は、全貸付人及びエージェントの事前承諾なく、借入人を債務者とし、株式会社コナカを債権者とする2020年10月15日付の8億円の借入金の弁済を行わないこと。

なお、2022年2月末日において、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドは上記の財務制限条項に抵触しておりますが、借入先の金融機関からは、期限の利益の喪失に係る権利行使をしない旨の同意を得ております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。